



AGRICULTURAL DEVELOPMENT CONSULTANTS ASSOCIATION

ADCA ニュース

No. 115 2025. 2

巻頭言 2025年の年頭にあたって



新年明けましておめでとうございます。皆様、新しい年をどのようにお迎えでしょうか？

昨年日本では地震や台風、大雨、猛暑と災害の多い年でしたが、世界的にも気候変動の影響により熱波、暴風雨、洪水、海面上昇などと状況はますます深刻化しており、すでに地球の平均気温が産業革命以降 1.09 度上昇し、

加速度的危機に向かう転換点（ティッピングポイント）である 1.5 度の上昇に刻一刻と近づいております。IPCC の予測によると、1.5 度（2.0 度）の上昇で、漁獲量が 150（300）万トン減少、サンゴ礁がさらに 70-90（99）%減少、北極の氷が消える確率が 100（10）年に一回になるなどと報告されており、気候変動対策待ったなしの状況です。気候変動の影響をより深刻に受けるのは途上国の脆弱な貧しい人々であり、先進国で暮らす我々は日常バイアス（今まで通りの明日が続く）に侵されて、深刻さは感じ取られません。昨年末の COP29 では、先進国による年間 3 千億ドルの気候変動対策費用支出でようやく合意を得ることが出来ましたが、アメリカではもうすぐ気候変動対策に後ろ向きな大統領が就任します。戦争や難民の問題も継続しており、明るく楽しい未来が見通せない不確実性の高い、リスクの多い時代になったと感じております。

こうした時代のせいかどうか、最近コスパとかタイパという言葉がはやっているようですが、何がなんでもパフォーマンスを上げて、最終的に何を達成しようとしているか、ということをおぼろげに思えて

もくじ

<巻頭言>	1
<寄稿>	3
<プロジェクト紹介> ..	9
<ADCA 活動報告>	19
<青年会議だより> ...	23
<情報ファイル>	26
<編集後記>	28



なりません。ある人にとってコスパが良くなることが、ほかの人や地域や環境にとっていい事なのか？あるいは、タイパが向上して自由になった時間は何に使われるのか？と言ったことは考えず、効率的/化という言葉に踊らされていないでしょうか？農業の分野でも効率向上という言葉が使われてきました。資源の利用効率としての土地生産性、労働生産性などの指標が用いられてきましたし、水の分野ではかんがい効率（%）、水の生産性（ton/m³）などが使われています。そうした観点から、More drop per less drop といった節水技術の開発進められてきました。もちろん、それ自体は重要な事ですが、最終的にそういった技術の適用が、現在支援を必要とし、限界状態に置かれている人たちにどういった影響、効果をもたらすかを視野に入れながら、技術の開発や普及に取り組んで行く必要があるのではないのでしょうか？

さて、昨年末12月22日閣議決定された令和7（2025）年度予算政府案のJICA事業規模は以下ようになっております。技術協力は1,484億円で対前年度+3億円(+0.2%)、有償資金協力は23,100億円、対前年度+300億円+1.3%)と前年とほぼ同額となっております。ただ、政府全体のODA予算は1997年のピーク11,997億円から2025年は5,664億円とマイナス52%となっており、この額は2011年以降ほとんど変化がありません。主要援助国の中では、2023年度実績で196億ドルとなっており、アメリカ、ドイツに次いで第3位を維持しておりますが、円安の影響も有り、イギリスに抜かれて第4位になるのは時間の問題だと思われまます。こうした限られた予算の中で、社会や環境に配慮した開発支援を行う事が求められており、コンサルタントの業務の複雑さが増しているところです。

ADCAでは昨年久しぶりに対面での総会、懇親会を行う事が出来ました。ADCAは複雑化する開発支援の課題に対して会員の皆様が有する知見を共有するための場を提供するとともに、特に若い世代の皆さんに海外での農業農村開発に興味を抱き経験してもらうための活動としてADCAセミナーや講演会、若手勉強会等を開催しております。会員各位におかれましては、こうした機会を積極的にご活用頂くとともに、これまでに培われた知見のみならず、新たな時代に対応した気候変動対策、防災・減災、施設の長寿命化、ICTやAIなどの技術の習得、技術力の向上に努めていただき、積極的な人材育成を図り、地球的規模の課題解決や持続可能な開発目標の達成にむけ大きなご貢献、ご活躍をされることを切に期待しております。

ADCA会員、賛助会員、個人会員ならびに海外協力業務に携わる政府及び関係機関の皆様、本年が皆様方にとりまして良い年となりますよう祈念いたしますとともに、皆様からのご協力およびご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

2025年1月

(一社) 海外農業開発コンサルタント協会
会長 八丁 信正



大変革時代の本格的到来によせて

NTC インターナショナル(株)

技術事業本部 副本部長 上野真吾

新年明けましておめでとうございます。

初めての投稿になりますが、僭越ながら標記件について雑感を述べさせていただきます。

2025年の干支「乙巳」は、蛇の脱皮のごとく大きな変化を示唆し、過去の「乙巳」でも象徴的な出来事が起きているとか。また占星術の世界では、4年前の2020年から世界は約200年続いた「地」の時代から「風」の変革の時代に入ったと言われていました。「地の時代」は物質的価値を重んじる傾向があるのに対し、風の時代は非物質的な価値をより重んじるようで、最近のAI普及に伴い、価値観の変化がより身近になってきたようにも思います。

将来に不安を感じることはいつの時代にもありますが、今の時代ほど先が見通せない時代も希なように感じます。つまり、短期的・長期的周期の変化が重なっているため、より見通し難い状況になっているのではと感じます。大変革の渦のただ中にいる人々にとって今の時代を客観的にみることは難しいですが、将来の世代からみると、この時代に生きている人は、幕末や終戦後の時のように既存のパラダイムが大きく変わる「時代の変わり目」にいたことになるのかもしれない。

年末国内で大きなニュースとなった自動車業界の再編についても100年に一度の変革とも言われております。そして2025年は、世界的影響が大きい所謂「トランプ2.0」の始まりの年にもなる。新大統領がアメリカファーストに大きく舵を切る可能性があり、国際社会に大きく影響する主要分野だけでも以下事項が既に公表されている（本当に実現されるか見通せない部分もあるが）。

- ✓ WHO・パリ協定等、既存の国際的枠組からの離脱、国連機関への拠出金の削減
- ✓ 輸入品に対する関税強化・連邦制度・FRB等の改革
- ✓ ウクライナ戦争からの撤退、ユーラシア駐留米軍の撤退促進、等々

これら内向な政策変更は、一方で米国が独立宣言を行った時代（ペリー来航よりも古い時代）の理念の復古（回帰）とも言われている側面があり、200年近いサイクルで変化が生じているところも興味深い。

現在生じている大変革が何年のサイクルであれ、日本のように歴史が長く持続されている国では、変革に伴い短期的な混乱が生じたとしても、一方で昭和・明治・江戸をさらに超えて、1000年単位でも歴史を振り返り、大変革の先を模索して内側から立て直していくレジリエンスと経験を潜在的に持ち合わせていて国であるとも感じる。

一方、業務でサブサハラのアフリカ諸国を訪れると、どこの国でも長期に渡って行われてきた植民地時代の影響の大きさと、それ以前時代との大きな歴史的・文化的断絶を感じざるをえない。そもそも

も国境が不自然につくられた地域なので、歴史のなかに将来の方向性を見いだそうとすること自体同列に扱えないのかもしれない。業務上 10 年近く関わっているスーダン国の近況を見ていても長期独裁政権が終焉した後、軍閥間の主導権争いから内戦が激化して国民関係なく国が崩壊していく姿を目の当たりにし、今後停戦してもダルフルを含めた以前の国のかたちに戻る求心力があるのかさえわからない。このような状況は多かれ少なかれ他国でも容易に陥りうる歴史的な危うさがあると感じる。

ウクライナ戦争を境にして、欧米の世界的な影響力の低下が顕著に見えはじめ（産業革命以来とも）、brics 諸国の経済発展、米国の内向き政策でその方向性は決定的なものになっていく可能性も十分ありえる。これに伴い欧米を中心に 40 年近く続いた世界的な「超金余り時代」にも早晚変化が生じると思われる。金余りの時代に企業や各国が投資先を求めて動く潮流のなか、農業分野においても投資促進やバリューチェーン下流に近い部分まで含め ODA が利用されるようになって久しい。

日本を含めた先進国の ODA 予算が減り、補完の観点からもこのような流れが今後も継続することが予想される。一方、サブサハラの国々では、人口増加・気候変動対応への脆弱性・治安状況の悪化を背景に、農業生産の増加・灌漑農業開発分野が果たす役割についても同時に高いニーズがあると強く感じる。

ODA 農業農村開発（特に農業土木）分野の予算は、近年右肩下がり傾向が続き、農村振興局から専門家派遣される職員数も減少し、今後も取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想される。一方こういう時にこそ、これまで築いてきた農業農村開発の価値も再評価されるべきと思われ、微力ながらもこの分野の持続・ルネサンスに向けた取り組みに尽力していきたいと考えております。

以上、末筆ではございますが、本年も会員皆様の益々のご発展祈願いたします。

迷いをチカラに ～つながりが広げる新しい未来～

株式会社三祐コンサルティング
海外事業本部 執行役員 荒川英孝

1. 「積み上げる」から「組み上げる」へ

仕事をしていると、「これで本当にいいのかな？」と迷う瞬間は誰にでもありますよね。計画通りに進めたいのに、想定外の問題が次々に起きて、一人ではどうにもならないと覚えることもあるでしょう。私も、そんなことに何度もぶつかってきました。

ただ、あるとき、社内の何気ない雑談から始まった小さな勉強会を通じて、一つの重要な気づきを得ました。それは、「一人で努力を積み重ねることも大切だけど、他の人とつながり、一緒に考えることで見えなかった答えが見えてくることがある」ということです。この経験は、私の仕事の進め方を変えるきっかけになりました。

最初、5人で始めたこの勉強会は、わずか2年で延べ668人が参加する農業関連専門家向け研修の企画へと発展しました。そして、今年度は33の新しい組織とつながる活動にまで広がりました。小さなきっかけが、多くの人とのつながりを生み、当初は想像もしていなかった活動へとつながったのです。

2. 積み上げる努力の大切さと限界

「積み上げる」というプロセスは、私たちの成長を支える重要な方法です。一つひとつのタスクを丁寧にこなすことでスキルが磨かれ、それが自信につながります。たとえば、新しい案件に取り組むときには資料を深く読み込み、関連分野の知識を学ぶことでゴールに向けて力をたくわえることができます。

積み上げる努力は、確実に成果を生みます。一歩ずつ前進することで、基礎的なチカラや課題解決のためのスキルが身につきます。このアプローチは特に新しい分野や初めての領域にチャレンジするときには必要不可欠です。コツコツと積み重ねた経験は、困難な状況がきたときでも大きな支えになります。

しかし、大きな目標や複雑な課題に向き合うとき、積み上げるだけでは限界があることも事実です。たとえば、発展途上国の農業支援プロジェクトでは、栽培技術やインフラを導入するだけではうまくいきませんよね。農業生産者の意向や消費者のニーズ、環境への影響、さらには地域ごとの社会課題など、さまざまな要素を考慮する必要があります。このような場面では、他者との協力や柔軟な発想が求められます。

3. パズルのように組み上げる

そんな状況で活躍するのが、「組み上げる」というアプローチです。これは、パズルを完成させるのに似ています。最初から全体像が見えているわけではなく、小さなピースを一つひとつ繋ぎながらカタチを作り上げていきます。

試行錯誤をくりかえす中で、「これだ!」と思える瞬間に出会うことも少なくありません。この方法では、積み上げるプロセスだけでは得られない柔軟性が試されます。すべてのピースが揃

っているわけではないので、新しい視点や方法を試しながら進むことが必要になります。

たとえば、過去の経験や努力がすぐには役立たないように見えても、それが後になって「カタチの見えないピース」として価値を発揮することがあります。こうして、ピースが一つひとつ噛み合うたびに、全体の完成形が少しずつ明らかになっていきます。

4. 雑談から生まれた勉強会 ～安心して話せる雰囲気可能性を広げる～

私たちの勉強会も、何気ない雑談の中から生まれました。「このテーマ、ちょっと面白そうじゃない？」という一言に関心を持ったメンバーが集まり、5人のスタートでした。誰も失敗をこわがったり、評価を気にしたりせず、「とりあえずやってみよう！」という軽い気持ちで動き出しました。

その後、この自由な雰囲気が、次第に他の人たちとのつながりを広げ、活動は大きく成長しました。安心して意見を出し合える環境が、奇抜なアイデアや新たなチャレンジを生む土台となりました。立場や組織に関係なく意見を出し合い、それを組み合わせることで、本人たち自身の想像を超える成果を生み出せることを実感しました。

このような「安心して話せる雰囲気」は、組み上げるプロセスを支える重要な基盤です。新しい可能性を見つけるためには、自由な発想をできる場が必要です。

5. つながりを活かして未来をつくる

「積み上げる」努力は、目標達成のための基礎を築く大切なプロセスです。しかし、それだけでは解決が難しい課題に直面したとき、「積み上げる」という柔軟なアプローチがカギとなります。他者とのつながりを活かし、アイデアを交換しながら新しい可能性を探ることが重要です。一人で抱え込まず、周りの人とつながりながら行動を起こしていくことが、より良い未来をつくる一歩になるのではないのでしょうか。この一年が、つながりのチカラを活かして新しい未来をつくる年になることを願っています。

「魚を与えるよりも、魚の獲り方を教えよ」は正しいのか

日本工営株式会社
コンサルティング事業統括本部 流域水管理事業本部
農村地域事業部
村上文明

皆様、新年あけましておめでとうございます。

自分ではいつまでも若いつもりでいるのですが、途上国支援の仕事に携わって今年で33年目を迎え、周りを見回すとシニアと言われるグループに入るようになってしまいました。長年この世界に身をおいていると、若いときには疑問に思わなかったことについても見方が変わることが多々あるのですが、その中でも、最近強く違和感を覚える言葉として気になっているものに、「**魚を与えるよりも、魚の獲り方を”教えよ”**」というものがあります。

当然、方向性としては正しいと思いますが、何かしっくり来ません。なぜ違和感を覚えるのか、それは何故なのか、改めてちょっと考えてみることにしました。

昨今、私が痛切に感じている途上国支援における難しさの一つに、「どのようにして受益者の行動変容を促すのか」、があります。

ここですぐに思いつく方法が、「教育啓蒙活動」というもので、外部者である私達が、受益者の方々に對し、彼らが知らない新しい知識や考え方を教えることによって、それを受益者自身の生活の中に導入して貰う、というアプローチです。

一見妥当で、これ以上の方法は無いと思われるようなアプローチであり、この流れで「**魚の獲り方を教えよ**」というフレーズが出てきているのだと思うのですが、実際の ODA の現場では、これが最適解ではないと感じる場面にも多々出くわします。要は、知ったからといって本当に実行に移すのか、ということです。

特に最近私が携わっている栄養改善事業では、現金収入という可視的で直接的なインセンティブが無いこともあって、「知識を得る＝それを実施する」という方程式が成り立たないことが多い様です。

栄養改善のセクターに限らず、読者の皆さんの中にも、途上国で何らかの研修プログラムを実施し、研修直後の理解度調査の結果も良好で、且つ参加者からも「非常に参考になった・今後実施してみようと思う」との前向きな意見が多々寄せてくれていたにもかかわらず、実際に1年後に追跡調査をしてみると、当方が教えた活動をゼンゼン実施してくれていなかった、という経験をお持ちの方は、少なくないのではないのでしょうか。それにもかかわらず、コンサルタントである私達は、「必要な知識を受益者に全部教え、実施したければ出来る状態にまでしてあげたので、その知識を行動に移すかどうかは、受益者自身の問題である」、と割り切って考えている人も多いのかもしれませんが。しかし、果たしてそこで思考を止めてしまって良いのでしょうか。

私達 ODA 関係者は、どうしても、日本政府が善意でもって行う国際開発支援に対しては、受益者の反応も善意や性善説をベースにした「理想的な受益者としての反応」が返ってくるべきだ、

と考えてしまう傾向が強いように思っています。しかし、実際の受益者の反応は、もっと現実的で人間臭いものであることが多いと思われます。

最近ビジネス界などで注目され導入されてきているものに、行動経済学というのがあります。ここではまさにその「人間臭さ」に着目しています。この学問では、「人々の行動は、感情や直感に基づいて意思決定を行う傾向があり、必ずしも合理的な判断や学んだ知識に従わない」とされており、このような人間の非合理的な行動パターンを理解し、実社会での意思決定や行動変容に役立てるための様々な研究が行われています。

私は昨今、ここら辺の学問に私達が直面している課題を解決するヒントが隠されているような気がしており、事業のなかで色々と試行錯誤を行っております。

その試みの一つに、行動経済学でいうところの「IKEA 効果 (IKEA Effect)」の活用というのがあります。IKEA 効果とは、「人は、自分で組み立てたり作成したりした物に、実際の価値以上の愛着や価値を感じる」という現象を指します（この名前の由来は、スウェーデンの家具メーカーIKEA に由来しており、IKEA の商品は購入者が自分で組み立てる必要があることから、この効果の代表例とされている）。これを利用し、野菜をもっと食べて欲しい子供たちに、野菜の栄養素の重要性を「教える」のではなく、野菜栽培実習（自分自身が手間暇かけて野菜を栽培／収穫／食べるという体験）を通じて野菜に愛着を持ってもらうというプログラムを実施しました。その結果、実際に家庭での野菜の摂取率が向上したという結果が得られております。

自分達日本人の子供の反応を見ていけば、野菜の栄養素に関しての御託をいろいろと並べて説明しても、「嫌なら結局は食べない」ということは、当たり前と言える話なのですが、しかしなぜか ODA の世界では、子供たちに「教育し指導したのでそれで解決」としている事業が多いような気がしています。そこで、それなら根本的な解決方法として「好きになってもらおう」ということでこの試みを始めたわけです。

我々 ODA の世界では、「”教える”効果」についての幻想を抱いているというか、その効果を過大評価する傾向があるような気がしています。

場合によっては、「魚を与えたり捕り方を教えるより、〇〇せよ」が、正しいことも多いような気がします。人々の人間臭さを十分に理解し利用しながら、この「〇〇」のインプットが何なのかを試行錯誤しながら模索していくことが肝要であるように感じている次第です。



プロジェクト紹介

課題別研修

「市場志向による付加価値及び生産安定・増加のための野菜の施設栽培技術」

コンサルタント：株式会社三祐コンサルタンツ

実施期間：2023～2025年の3年間（2024年度は10/15～12/13に実施）

1. 研修の背景

開発途上国においては、経済成長に伴う富裕・中間層の所得の拡大に応じて、食品に対する消費者の需要が拡大するとともにニーズが多様化している。これらの国の食料生産は小規模農家が主体となって支えられているものの、現状では市場ニーズを充足する営農が十分に実践されていないため、小規模農家の所得向上に繋がっていない。そのため、開発途上国において市場ニーズを満たす施設園芸の営農方法が実践・普及され、小規模農家の所得向上及びフードバリューチェーン(FVC)の構築に資することを目的に JICA 筑波より本研修を受託し、実施することとなった。

2. 研修の概要

課題別研修とは共通課題解決のため、対象各国から研修員を招いて日本で実施する研修である。本研修では、研修員が市場情報の収集、またその市場ニーズに対応するための施設園芸技術、及びそれらを踏まえた営農計画の改善手法を習得することを目指した。カリキュラムは講義、演習・討議、実習及び視察を組み合わせた構成にした（図1）。本研修の概要は表1の通りである。



図1 研修の構成

表1 研修の概要

研修目標
研修員が各地域における課題分析に基づいて、市場志向型の営農手法及び施設園芸技術を普及するために必要な知識・能力を習得する。
単元目標
(1) 研修員は、自国の施設園芸栽培と生産物の流通における現状と課題を認識する。
(2) 研修員は、担当地域における農産物市場のニーズ(品目・時期・量・品質)の情報を収集・分析する知識を習得する。
(3) 研修員は、施設園芸の栽培技術の特長を理解し、自国の関係者に説明するための知識・経験を習得する。
(4) 研修員は、市場ニーズの分析結果に基づき、施設園芸の特長を生かして既存の営農計画の改善を行うための知識を習得する。
(5) (1)～(4)を踏まえ、研修員は自身の担当地域における市場志向型の施設栽培技術の導入に向けたアクション・プランを策定する。
実施期間
2023～2025年の3年間 (2024年度は10/15～12/13に実施)
研修員 (2024年度実績)
施設園芸技術の普及に携わる公的機関・非営利団体の職員 11か国12名
対象国 (2024年度実績)
バングラデシュ、カンボジア、エジプト、ガーナ、インド、キルギス、ラオス、モンゴル、フィリピン、南スーダン、スーダン

3. プロジェクトの活動内容

3.1 自国の施設園芸栽培と生産物の流通における現状と課題の認識（単元目標 1）

研修員には事前課題として、施設栽培導入状況や流通に関する情報収集や農家グループへのインタビューを課し、インセプションレポートにまとめ、来日後に発表を行ってもらった。これにより、自国の現状と課題を分析するための情報が揃った状態で研修を開始することができた。また、研修の序盤で FVC 分析の演習を実施することで、研修員は課題を特定する方法を学んだ。

3.2 市場ニーズの収集・分析手法の習得（単元目標 2）

研修員は市場を分析するためのフレームワークを講義と演習を通じて学んだ。営農計画を作成する際にも研修員は SWOT 分析や STP 分析、4P 分析等の分析手法を用いて市場のニーズを分析することができた。

3.3 施設園芸の栽培技術の特長の理解（単元目標 3）

実習においては露地、マルチ、トンネル、ガラス温室といった異なる環境でチンゲンサイを栽培し、施設栽培の特長を実践を通して学べるように工夫した。また、昨年の研修員からの要望を考慮して、今年度は育苗や現地資材を用いたハウスの建設を新たにカリキュラムに追加した。途上国では資材が手に入らないことや

コストが高いことが施設栽培導入を妨げる要因の一つであるが、竹を使用したハウスの建設では、地域の資源を用いて課題を解決できる事例を提供することができた。

農家訪問の際には、栽培技術、販売チャネル、マーケティング戦略が異なる様々な農家を訪問した。ある農家では古い施設を使っていたが、環境モニタリングシステムを導入してデータを収集・分析し、環境を制御することで、効果的・効率的に栽培をしている事例を学ぶことができた。研修員は講義で環境制御技術に関する理論を学び、JICA 筑波にある環境制御型温室でトマトの栽培実習を行い、さらに日本の農家での技術の導入状況を見ることができた。このように講義と実習、そして視察を組み合わせたカリキュラムは、「自分で試すことができ実用的であった」「農家が導入している技術を見ることができた」と研修員から高い評価を受けた。

3.4 市場ニーズの分析結果に基づいた、施設園芸の特長を生かした営農計画の改善（単元目標 4）

単元目標 3 で学んだ施設栽培技術を導入することにより、高温や雨等の栽培のボトルネックを解決できる。それにより、生産量を増やしたり、出荷時期を調整したりすることができ、市場ニーズに柔軟に対応することが可能となる。営農計画の策定ではこの考え方に沿って、単元目標 2 で学んだ市場ニーズの分析結果を踏まえ、研修員が特定した栽培のボトルネックを解決すべく、研修員の国でも導入可能な施設



▲ FVC 分析の演習



▲ チンゲンサイの収穫実習



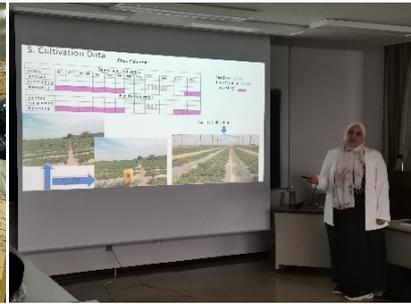
▲ 竹ハウスの組み立て実習



▲ 農家視察



▲ JA 集荷施設視察



▲ AP の発表

栽培技術を取り入れた営農計画を策定した。その例を表 2 に示す。

表 2 研修員の作成した営農計画例

フィリピン
レタス栽培のボトルネックは雨であり、雨季の供給量が減るため、雨季でも栽培できるようにハウスやトンネル、不織布などの導入を提案した。
カンボジア
ケールの栽培では、乾季の水不足と高温が課題であるため、点滴灌漑やトンネルの導入を提案した。
エジプト
いちごのヨーロッパでのクリスマス需要に応えるため、施設栽培（竹ハウスやパイプハウス）やマルチ等を導入にすることにより収穫時期を早める計画を立てた。

3.5 市場志向型の施設栽培技術の導入に向けたアクション・プランの策定（単元目標 5）

施設栽培を促進する行政やJA等の組織の役割について学ぶことを研修項目に取り入れたことも本研修の特徴の一つである。それは、研修員は施設園芸技術の普及に携わる公的機関や非営利団体の職員であり、単に栽培技術を身に付けるだけでなく、それぞれの立場でどのように施設栽培を促進するための支援ができるかを含めてアクション・プラン（AP）を立てる必要があると考えたためである。本研修では愛知県を事例とし、国、県、市の農業振興にかかる施策を学ぶとともに、同じ地域で活動するJAも訪問し、各機関が連携しながら農家を支

援している一連の取組を学べるようにした。

その上で研修員は自分の所属する組織の役割を踏まえ、単元目標 4 で策定した営農計画を実現するために、自分の職務範囲内で実施可能な取組を考え、APとして発表を行った。

4. 今後の活動予定

APは帰国した研修員だけで実行できるものではなく、帰国後に所属機関と共有し、必要であれば他機関も巻き込んで進めていかなければならない。特に施設栽培の導入は、気候変動や品質の高い農産物需要の増加といった近年の社会課題にも対応し、農村の持続可能性や若者の雇用創出といった課題解決にも寄与するものである。APをより具体的な活動に落とし込みつつ、その時の状況に応じて改善を繰り返す、APを遂行していくことを期待している。

本研修は2025年度も実施予定である。今年度の研修員からのフィードバックを反映しつつ、さらに研修のカリキュラムを改善していきたい。



▲閉講式

ネパール国 タライ平野灌漑農業振興プロジェクト フェーズ2

コンサルタント：日本工営株式会社（JV メイン）、株式会社三祐コンサルタンツ（JV サブ）

実施期間：2021年4月～2025年3月（実施中）

1. はじめに

ネパールでは、農業は全人口の約3分の2を占め、国内総生産（GDP）の約25%を占める基幹産業である（ネパール財務省経済調査、2021/2022年）。貧困ライン以下の人口の約47%が農業に従事しており、農業・農村開発は、ネパールの経済発展、貧困削減、国内格差是正の観点から大きな役割を担っている（国際労働機関、2019）。

ネパール南部の平野部に東西に広がるタライ平野（標高60m～300m）は、肥沃な土壌と水資源に恵まれた穀倉地帯であり、総耕地面積の53%、総灌漑面積の81%を占めている。米、小麦、野菜等が天水や灌漑によって生産されている。また、タライ平野の農産物は北部山間地域にも供給されているため、タライ平野の生産性向上は国内の食料安全保障に大きく貢献することになる。

ネパール政府は長年、ドナーの支援を受けながら灌漑施設の整備や適正な水管理に取り組んできたが、政府機関による基幹施設の運用維持管理、水利組合による末端施設の運用維持管理は水利費の徴収不足等もあり十分に機能していないという問題があり、関係機関の能力強化が重要な課題となっていた（第15次5カ年計画、2019/20-2023/24）。

上記より、ネパール政府は日本政府に対し、タライ平野に位置する灌漑施設の運用・維持管理能力を強化することを目的とした本プロジェクトをカンカイ灌漑地区（約8,950ha）（図-1参照）にて実施することを要請した。

2. プロジェクトの概要

本プロジェクトの上位目標・目標・成果は下表の通りである。

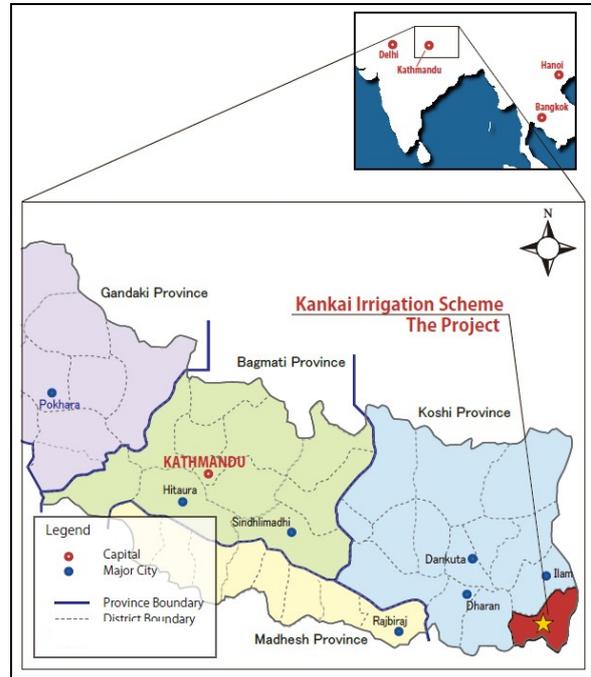


図-1 プロジェクト位置図

表-1 プロジェクト概要

上位目標: プロジェクトで開発された灌漑農業振興モデルが、タライ平野灌漑地域で実施される。
プロジェクト目標: 連邦政府、州政府、地方政府および水利組合の協働による灌漑農業振興モデルが開発される。
成果: 成果1*: カンカイ灌漑地区の課題が分析されステークホルダー間で共有されると共に、それらの解決に向けたアクションプランが策定される。 成果2: 1)三次水路までの配水計画の策定および計画に基づく配水の実施、2)適切な施設維持管理、3)圃場内水路建設等に基づき公平かつ効率的な配水システムが構築される。 成果3: 市場志向型農業の実践を通して、対象地区農家の農業収入と技術能力が向上する。 成果4: 灌漑農業改善に向けてカンカイ灌漑地区におけるステークホルダーの業務実施連携体制が構築されると共に、その連携業務成果が研修を通してタライ平野の他灌漑地区に普及する。 *: 成果1はフェーズ1で実施されており、成果2～成果4がフェーズ2(本業務)の活動に該当する。

プロジェクトの特徴として、実施体制・関連機関が、下図に示す様に3階層（連邦・州・現場レベル）×2分野（灌漑・営農）にまたがり、多数の関係者の連携が必要となった。

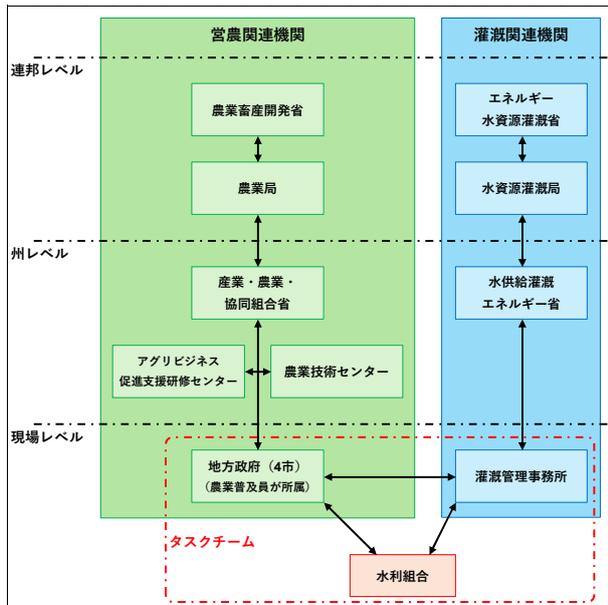


図-2 実施体制・関連機関

3. プロジェクトの活動内容

3-1. 成果 2 (灌漑水管理)

灌漑水管理に関して、下表の活動を実施した。

配水管理

1. 灌漑支配面積・地図の更新
2. 灌漑用水系統図の作成
3. 配水計画の作成
4. 量水設備の整備・分水量測定研修
5. 配水計画に基づく配水の実施・モニタリング

施設維持管理

6. 灌漑施設台帳の更新
7. 機能診断結果に基づく水利施設の維持管理/補修計画の策定
8. 水利施設の維持管理/補修に関する研修
9. 水利費徴収システムの改善
10. C/P(カウンターパート) 予算による水利施設の維持管理/補修

圃場整備

11. 末端水利施設・圃場内水路の整備
12. 農地均平

活動 1~10 はカンカイ灌漑地区全域、活動 11~12 は一部のモデル地域にて実施した。上記活動を通じて、以下の様な成果が得られた。

配水: 特にモデル地域において、末端ほ場まで灌漑用水が到達する様になった。

水利費徴収額: プロジェクト実施前に比べて、約 1.5 倍に増加した。

圃場内水路: 約 12km の圃場内水路が水利組合によって建設された。

施設維持管理・補修: KIMO により頭首工・幹線水路等の補修が実施された。また水利組合によって二次・三次水路のメンテナンス(水路清掃等)が実施された。



写真 1: 組合へのインタビュー・現地確認を通じて、灌漑支配面積・地図の更新を行った。他の活動の基礎情報として重要なデータとなった。



写真 2: 配水管理システムの改善 (各二次水路の始点に設計流量の水位をマーキングすることで、ゲート操作者が農家に対して根拠を持って適正流量を説明できるようになった。)



写真 3: 灌漑施設台帳更新のための現地踏査 (約 120km) と維持管理/補修計画策定の様子



写真 4: 水利費徴収に関するワークショップおよび徴集の様子



写真 5: 灌漑管理事務所予算による頭首工・幹線水路の補修の様子



写真 6：建設された末端水利施設・圃場内水路



写真 7：農地均平

3-2. 成果 3（営農支援）

営農支援に関して、下表の活動を実施した。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 市場志向型農業に関する研修 2. 市場志向型農業に関するスタディツアー |
|---|

営農支援に関する活動については一部のモデル地域にて実施した。また、上記活動に加えて、以下の様な取り組みを実施した。

- ・「市場志向型農業＝野菜栽培」と限定せず、春期稲作の共同出荷を実施した。
- ・農業機器貸出センターの設立支援
- ・田植機・収穫機等の農業機器の導入支援

上記活動を通じて、以下の成果が得られた。

灌漑面積:モデル地域において、プロジェクト実施前に比べて 118%に増加

農業収入:プロジェクト実施前に比べて 226%に増加 (戸数あたり収入)

営農計画の作成:80%のモデル農家が作成



写真 8：市場志向型農業の農業普及員研修・市場調査の様子



写真 9：営農指導・スタディツアーの様子



写真 10：栽培された野菜・水稲

3-3. 成果 4（連携体制構築）

連携体制構築に関して、以下を実施した。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. Project Monitoring Committee・タスクチームの構築および活動モニタリングの実施 2. 灌漑農業振興のためのガイドライン・マニュアル案の策定 3. 灌漑農業振興のための研修 |
|---|

上記 2 節で記載した通り、関係機関が 3 階層・2 分野にまたがっている中、関係機関・関係者が協議できる場を設けることができ、実際に協働する活動に繋げることができた。

4. 今後の展望

現在（2025 年 1 月執筆時点）、プロジェクト終了間際（工期：2025 年 3 月）であり、各種成果・達成度の取りまとめ、およびプロジェクト終了後の展開についての検討を行っている。

今後、プロジェクト終了後も活動が継続・普及される様、ネパール側の C/P・ステークホルダー自身によって今後 3 年間のアクションプランが策定された。アクションプランに沿って、活動の継続・普及が行われる際、本プロジェクトで作成された灌漑農業振興のためのガイドライン・マニュアルが活用されることが期待できる。

ネパール国 タライ東部地区灌漑施設改修計画
 実施形態：無償資金協力事業
 コンサルタント：NTC インターナショナル株式会社
 実施期間：2022年11月～現在

1. プロジェクト背景

ネパール（以下、「ネ」国）の国土面積は14.7万平方キロメートルで、その内訳は山岳地帯が35%、丘陵地帯が42%は、残りの23%がタライ平原と呼ばれる低地帯で南部に位置し、インド国境に沿って東西に広がっている。「ネ」国の農業は、基幹産業であり、国内総生産の28%を占め、就労人口の60%が従事している。農業生産量の中で最も多いのはコメであり、タライ平野は、亜熱帯気候と肥沃な土地に恵まれ、生産性が高い地域として国内生産量の74%を生産している。

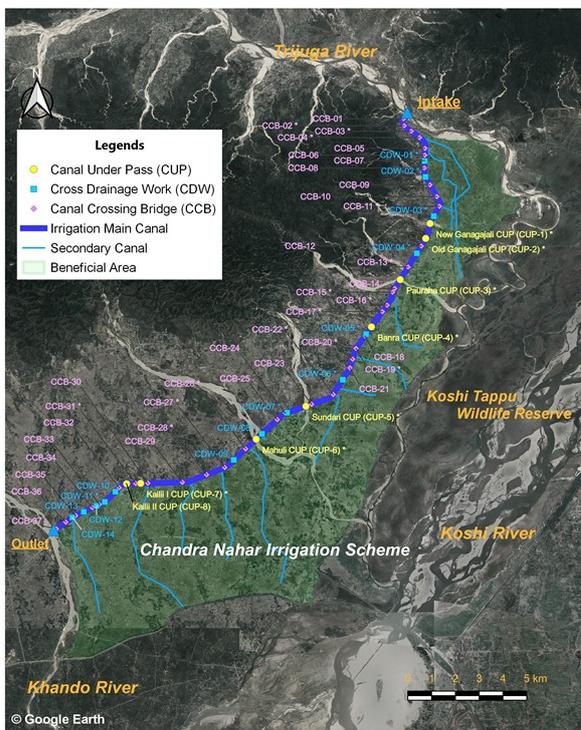
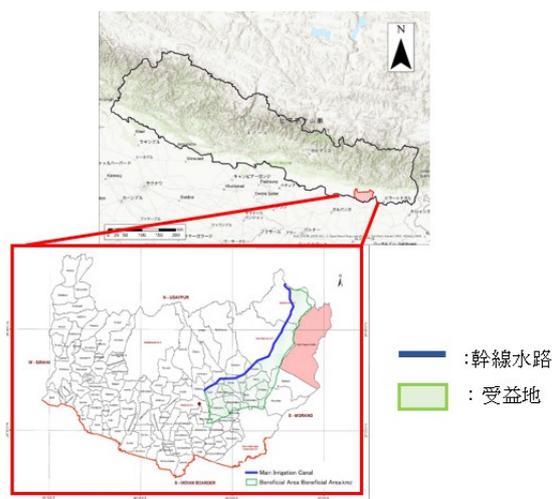
しかし、コメの生産に関しては自給が十分に達成されていない。また、大規模な灌漑施設の多くが老朽化により機能が低下しており、灌漑可能な面積が限定的であることが課題となっている。

チャンドラナハル灌漑地区は主作物であるコメを生産しており、灌漑インフラとしては、Trijuga（読み：トリユガ）川を水源とし、頭首工から幹線用水路、二次用水路、三次用水路を通じて受益地に用水を供給している。この地区は受益範囲が10,500haで、幹線水路の総延長は28kmに及ぶ。この灌漑地区のうち、基幹施設たる幹線用水路の路線には以下の施設が設置されており、その一部が老朽化等の理由による喫緊な改修が必要な状況であることが確認された。

- ① 用水路サイホン（計8カ所）
- ② 排水サイホン（計約20カ所）
- ③ 水路横断橋（計約40カ所）

そのため、これらの施設を改修することで、灌漑効率の向上とともに、地域の社会経済に大きな影響を与えることが期待されている。

における老朽化が著しい幹線用水路に係る用水路サイホン、横断排水工および水路横断橋を改修整備することで、同灌漑地区の灌漑効率を改善し、農業生産性の向上に寄与することを目的としている。



* Facilities to be Rehabilitated

図1 プロジェクト対象地位置図

2. プロジェクトの目的

本プロジェクトは、チャンドラナハル灌漑地区

3. 設計方針

(1) 本事業の効果と改修の基本方針

2020～21年に実施された準備調査での現地調査の結果、用水路サイホンの漏水が確認されており、漏水をなくすことによって搬送効率を向上し、灌漑面積を拡大（回復）できることが確認された。また、対象施設が崩落することで灌漑用水の供給が止まると、灌漑農業が実施できなくなり、乾季の作付けが難しくなることも判明した。

以上の課題を踏まえ、本事業の改修による主な効果は以下の2点である。

①用水路サイホンおよび横断排水路の灌漑水搬送効率の回復

②水路横断橋の崩落防止

(2) 用水路サイホン

1) 既存施設の評価と改修対象の選定

現地踏査を通じて、既存の用水路サイホンは、8基すべてにおいて亀裂が生じ漏水が確認されたことに加え、亀裂が発達すると崩落する危険があることを確認した。このため、本事業の目的を達成するためには、全ての用水路サイホンを全面的に改修する必要があると判断した。



写真1 用水路サイホン劣化状況：河川流の洗堀に加え、本体に亀裂が生じ漏水している。

2) 設計の基本方針

以下の点を踏まえ、設計諸元を検討した。

- 改修計画の設計流量は、灌漑事務所が所有する過去文献と聞き取りを基に決定した。
- 改修後の構造は、既存のサイホン形式を踏襲し、河川の流れを遮らない構造とし、洪水リスクの懸念が低減する。
- 樋管の埋設深を河川勾配と既存施設周辺の洗

堀状況から推定し決定する。

- ゴミの流入により通水断面が減少する問題が発生していることから鋼製のスクリーンを設置する。
- 改修後に浚渫作業を容易にするためインレット・アウトレットを縦樋形状とし、樋管部分に最大1/100の勾配を設ける。

(3) 横断排水工

1) 既存施設の評価と改修対象の選定

横断排水工における改修対象施設は、以下の評価基準に基づいて選定した。

- 施設状況の観点：ボックスカルバートの穿孔部から漏水が確認されている施設、および本体の崩落によって用水路堤体が損壊している施設。
- 洪水処理能力の観点：対象施設が集水域からの排水を適切に処理できる機能を保持していることを検証し、洪水量を通水断面積で除した流速が、最大許容流速2.5m/sを超えている施設。

以上から、全20カ所ある横断排水工のうち、9カ所を改修対象施設として選定した。



写真2 横断排水工劣化状況：側壁を通じて目視で漏水が確認された。

2) 設計の基本方針

横断排水工の改修にあたり、以下の点に留意して計画を立案した。

排水断面の決定：洪水量を算出したうえで排水工の断面を決定するが、その際、計画断面は現況断面より縮小しない。

維持管理の配慮：流亡土砂を暗渠内で堆積しない構造とし、維持管理を容易にする。

施設の保護対策：改修整備する施設を保護するた

め、横断する幹線用水路のライニングや流入工および流出工の保護工を設置し、法面保護のための護岸工を整備する。

構造材の変更：既存施設の多くがレンガ造りであるが、強度及び水密性を確保するため、改修は鉄筋コンクリート構造を採用する。

(4) 水路横断橋

1) 既存施設の評価と対象施設の選定

幹線用水路の路線上に設置された全37橋の水路横断橋について、劣化損傷度の評価を行い、抜本的な対策が必要な施設を実施機関と協議し、選定した。

改修対象としての選定に際し、下記のクライテリアを設定した。

- 交通荷重に対する構造的安定性に課題が確認された施設
- 使用を継続した場合、崩壊の危険性が高い施設

この評価に基づき、全37強のうち15橋を改修対象として選定された。

写真 3 水路横断橋劣化状況：多くの施設がレンガ構造であり、損傷やクラック、走行車両による側面の膨張が確認された。



2) 設計の基本方針

用水路サイホンと同様に、建設当初の計画流量を流下させることが可能な断面を確保する。また、路面高については、既存の取り付け道路との接続性を確保するため、既設橋梁の路面高を踏襲することを原則とする。その他、設計上の基本方針を以下に示す。

- 用水路を横断する橋梁であり、水路底が大きく浸食を受けないこと、施工性から直接基礎が望ましく、基礎地盤の状況から、カルバート橋が優位となることから、ボックスカルバート橋形

式を採用する。

- 水路横断橋の幅員はNRRS(Nepal Rural Road Standards)を適用する。改修対象橋梁に接続する取付道路の幅員が広い場合、6.0mを適用する。歩道については、車両交通量、歩行者の交通量や水路横断橋周辺の居住エリアの有無や規模を考慮し、必要ヶ所に設けることとする。幅員は有効幅員1.0mを確保する。

(5) 改修の基本方針まとめ

上記検討の上、本事業では下記にしめす計32施設を改修する対象とした。

- ① 用水路サイホン (計 8ヶ所) RC構造
- ② 排水サイホン (計 9ヶ所) RC構造
- ③ 水路横断橋 (計15ヶ所) RC構造

4. 事業実施上の留意点

事業実施に際し、ハードとソフトの双方において多数の留意点があり、3点を以下に抜粋する。
河川工事への配慮：32施設のうち、約半数が河川や排水対策を要する施設である。雨期工事は避けるとともに、仮廻しや釜場排水による適切な施工が必要である。

灌漑水の確保：対象地区は、雨期にコメと乾期にムギ等の栽培を行っており、通年で施工を行う際の灌漑水確保が課題であった。本事業では仮廻し水路を設置し、農家の理解を得た工事の運営が必要である。

野生生物への配慮：対象地区では、野生のアジアゾウが出現することがあり、死亡事故も報告されていた。そのため、施工に際し、レンジャー配置など、野生動物から作業員を保護する対策を講じる必要がある。

5. 無償資金協力事業の実施

当社は、2022年より「ネ」国エネルギー水資源灌漑省との契約に基づき、本事業における詳細設計、入札支援、施工監理などのコンサルティングサービスを提供している。現在は施設建設フェーズにあり、その進捗状況は50%に達している。

前述の事業実施上の留意点にも記載した通り、本事業地区は河川工事を含んでおり、近年の激甚化する気候変動に伴う予測を超える降雨や気温上昇などへの対応が不可欠である。今後も引き続き、慎重かつ適切な事業実施監理および施工監理を行う。



ADCA セミナーの開催「国際協力という選択～多様な人材が支える国際協力の現場～」

日時 : 令和6年10月19日(土) 13:30~17:00
会場 : JICA市ヶ谷ビル(地球ひろば) 6F セミナールーム600(オンライン併用)
モデレーター : 農林水産省農村振興局海外土地改良技術室長 鷲野 健二氏
参加者 : 農業農村分野の学生21名(会場13名、オンライン9名)

海外農業開発コンサルタント協会(ADCA)は、国際開発事業に携わる専門家・技術者の経験を通じて、開発途上国における農業農村開発協力の実績を社会に発信するとともに、次世代のグローバル人材となり得る学生を対象に、農業農村開発協力の魅力を伝えることを目指しています。

今年度で14回目となるADCAセミナーは、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催し、全国から学生や社会人、大学教員など合計21名が参加しました。当セミナーでは、農林水産省農村振興局海外土地改良技術室長の鷲野健二氏がモデレーターを務め、日本赤十字社国際部の齋藤之弥参事および正会員企業(三祐コンサルタント、NTC インターナショナル、日本工営)の中堅技術者3名がパネリストとして参加しました。

セミナー終了後、参加者にアンケートを行った結果、回答者16名中11名が「満足」、3名が「やや満足」、2名が「どちらともいえない」とセミナー全体を評価しました。また、「授業で学ぶより具体的で実践的なことを学べた」、「実際に海外で働いている方の話を聞くことができ、勉強になった」など、多くの歓迎するコメントをいただきました。一方で、「オンライン参加の最初の1時間ほど音声が聞き取りにくかった」などの意見もありました。次回以降については、今回の反省を活かし、より満足いただけるセミナーを開催できるよう、改善を図ってまいります。

1. パネルディスカッション

第1部のパネルディスカッションでは、ADCA会員企業の中堅技術者3名と日本赤十字社国際部の齋藤之弥参事がパネリストとして登壇し、国際協力業界で求められる人材および能力について、以下の3つのトピックに沿ってディスカッションを行いました。

トピック① 国際協力業界を志した理由と、在職時に感じた国際協力業界の変化

国際協力業界を志した理由として、学生時代の経験や多文化への関心が挙げられました。業界の変化については、大型インフラの整備から現地重視の支援へとシフトし、質の高い技術が求められているとの意見が出ました。

トピック② 国際協力・農業分野で求められるスキル～学生時代にできること～

広い視野を持つこと、コミュニケーション能力、語学力が重要とされ、学生時代にできることとして、海外渡航や文章力の向上が挙げられました。齋藤氏は、海外渡航で「人間はどんな国でも変わらない」と感じることを重要だと述べました。

トピック③ 海外出張・駐在の醍醐味・大変さ

現地の文化や仲間との仕事、休暇中の探訪などが醍醐味として挙げられました。鷲野氏は、出張で日本では気付かない感覚を得られると述べました。

質疑応答では、会場から「海外出張でリラックスする方法」、「現地へ持っていくお土産や日本の伝統や文化について現地をよく聞かれること」、「日本が支援する形から共存や技術交流という形に変わったという話があったが、相手国が教えてもらいたい日本の技術にはどのようなものがあるか」などの質問が寄せられました。鷲野氏は、相手国が教えてもらいたい日本の技術について、灌漑排水分野ではICTによる灌漑用水の自動管理技術や日本の災害・豪雨等への対応技術などを挙げました。さらに、国際かんがい排水委員会が行っている世界かんがい施設遺産についても言及し、日本で登録されている灌漑遺産の補修や保護について海外から興味を持たれていると述べました。



鷲野氏による趣旨説明



パネリスト (左から齋藤氏、山本氏、青山氏、大野氏)



日本赤十字社の活動説明 (齋藤氏)



パネルディスカッションの様子

2. グループワーク

第2部のグループワークでは、三祐コンサルタンツの山本麻起子技師の進行のもと、参加者がグループに分かれ、技術協力プロジェクトの計画表 (PDM) を模擬的に作成しました。参加者は課題の選定、成果、実現のための活動について議論し、簡易版の PDM を作成しました。各グループには若手技師やパネリストがファシリテーターとして付きました。

山本氏は、オンライン発表者が選んだ「灌漑設備の機能不全」課題に対する活動を、現実的かつ鋭い視点からの考察であると評価しました。また、会場発表者が選んだ「衛生問題」について、コロナ禍での教育不足が深刻な打撃を与えたことを振り返り、大変重要な課題であると述べました。最後に、学生の作成した計画表の質の高さを称賛しました。



グループワークの説明を行う山本氏



グループワークの様子

3. ケータリング

第3部では、海外の料理を楽しみながら参加者との交流が行われました。海外の料理を通じて、パネリストや現役コンサルタントと学生との交流が深まりました。



令和6年度 PCM 研修の実施

【PCM 手法研修中級（モニタリング・評価）コース】

日時 : 令和6年8月5日（月）～7日（水）3日間

会場 : 農業土木会館 2階会議室

講師 : (株)国際マネジメントシステム研究所 代表取締役 花田 重義 氏

参加者 : ADCA 会員コンサルタント 14名

本研修は、講義・実習を通じて、開発プロジェクトの開発調査・実施・評価調査の場で用いられている PCM 手法（モニタリング・評価）を習得するものである。PCM 手法全般に関する講義、演習事例を用いたモニタリング・評価に関する実習を行った。



若手技術者育成・支援事業 OJT 研修

海外農業開発協力を効果的に推進するためには、今後を担う若手の育成、技術者としての資質向上は不可欠である。このため、若手技術者の更なる技術向上のための支援を行っており、その一つが実施中の海外業務における OJT 派遣である。派遣対象とする案件は ADCA 会員会社が実施している無償資金協力事業、円借款事業および国際機関等の案件の詳細設計(D/D)、施工監理(S/V)であり、今年度の実施状況は以下のとおりである。

案件番号	国名	対象者	研修先	期間
1	フィリピン国	NTC インターナショナル	フィリピン国園芸作物におけるフードバリューチェーン改善プロジェクト	令和6年5月24日 ～ 令和6年6月9日
2	タジキスタン	NTC インターナショナル	タジキスタン国SHEPアプローチを通じた農業普及サービス改善プロジェクト	令和6年7月3日 ～ 令和6年7月27日
3	ネパール	NTC インターナショナル	タライ東部地域における灌漑施設改修計画	令和6年10月29日 ～ 令和6年11月28日



青年会議だより

ADCA 青年会議 令和6年度 農業実践研修 実施報告

	テーマ	会場	開催日	講師	プログラム
第1回	開発援助の現場における園芸の育苗技術	JICA 筑波センター、オンライン	2024年9月20日	沼田光夫氏 (JICA 筑波)	<ul style="list-style-type: none"> ・【講義】野菜の育苗と接ぎ木技術の概論 ・質疑応答

第1回：開発援助の現場における園芸の育苗技術

開発援助の実務者（JICA 専門家、開発コンサルタント等）の野菜の育苗技術向上を目的として本研修を企画した。上記のプログラムの下、JICA 筑波の育苗研修を担当している沼田氏を講師に招き、ハイブリット形式で研修を実施した。研修には開発コンサルタント企業から13名が参加した。

講義では、育苗の概論（接ぎ木技術を含む）を学んだ。講義冒頭は育苗培地がテーマであり、培地の種類として堆肥床土、促成床土、ソイルブロック、もみ殻くん炭を紹介し、それぞれの利点及び作成方法を学んだ。次に、育苗管理として重要となる光、温度、水の管理方法を作物別に学んだ。例を挙げると、温度管理で重要な点は、各作物の生育適温を保つこと、昼夜の温度差を7~10℃とすることにより茎葉の締まった苗となること、地温を気温より5~7℃低く管理することにより根が発達すること等であった。さらに、定植の注意点として、作物の科の特性に応じた育苗期間とすること、定植後の環境に順応させるために育苗中に順化を行うこと、また定植方法等の説明があった。

研修の後半では接ぎ木技術にかかる紹介であり、台木の選定方法、接ぎ木の方法にかかる知見の共有であり、台木選定における検討事項として、接ぎ木親和性、病害抵抗性、生態的特性、果実品質への影響が挙げられた。接ぎ木の方法については各方法の適用場面やメリット、デメリットが説明された。

研修参加者からは、「育苗技術に関して、網羅的に解説をされていたので、参考になった。また、発展途上国への普及の観点からの解説があったのが良かった。」、「研修員が育苗、練床に関心を持っていることや、その理由などをご紹介頂いたことが良かった。なぜ研修員は関心を持つのかを知ったことで、今後の育苗技術の重要性を強く知ることにつながった。」との声が寄せられた。また、今後の要望として「育苗講義で出てきた資材や施設の様子を実際に見たり手で触れたりできる機会があると、講義内容の更なる理解に繋がる。」、「接ぎ木の台木に何を選択すれば良いかの部分はもっと知りたかったです。」といった意見が挙げられた。



講師（沼田氏）による説明
JICA 筑波センターで育苗研修の講師を務めている沼田光夫氏が講師となって、育苗の概要、種類別の培地、育苗管理、定植の注意点、接ぎ木、研修生の関心等についてご説明いただいた。

ADCA青年会議勉強会「令和6年度第1回農業・農村開発に係る若手実務者意見交換会」

【日 時】2024年11月5日（火）15時30分～17時00分

【場 所】農業土木会館における対面形式

【出席者】ADCA 会員を中心とした開発コンサルタント計 15名

参加要件：40代までのコンサルタント

【テーマ】若手コンサルタントのお悩み共有

【期待される成果】

海外業務を実施していくにあたっての、悩み・課題を共有することによって抱えている問題が整理し、その原因や解決策等を話し合うことで今後の業務改善および継続的なキャリア形成に繋げる。また、問題意識や知見を共有し、相互理解をすることで、参加者の親交を深める。

【概要】

本意見交換会は、下記プログラムに沿って実施された。

時間	内容
15:30 ～15:35（5分）	意見交換会の趣旨&意見交換手順の説明
グループワーク開始：各グループ4～5名程度にグループ分け（3グループ）し実施。	
15:35 ～15:40（5分）	自己紹介、役割分担（書記等）
15:40 ～16:40（60分）	1名ずつ、これまでの業務とそれらに対する悩み、課題等を共有する。それに対して、その他のメンバーが自分の経験談、解決策等を意見交換。 ①1名ずつ発表し、それに対して意見を述べる方法、②最初に全員が課題の概要をそれぞれ説明し、課題をグループ分けして協議する方法のどちらでも可とする。悩みや課題は業務内容に限らずキャリアプランやワークライフバランスに関する事等、何でも可。
16:40 ～16:55（15分）	各グループ発表 各グループ、グループ内で共有された課題とそれに対しグループ内で出た解決策等について発表をする。
16:55 ～17:00（5分）	クロージング（総評）

【まとめ】

以下は、各グループで共有された課題・解決策の一部である。

課題	解決策
業務	
C/P が活動に参加しない。	密にコミュニケーションをとる。コアなローカルスタッフを強化する。
JICA との契約で C/P に日当・宿泊・交通費等が出せず、C/P が活動に参加できない。	省庁からレターを出してもらい、費用を捻出
C/P の人事移動のターンが短く、技術移転に支障がある。	レターを出し、C/P を 1 名ではなく 2 名以上を付けてもらう。そうすることで活動が継続できる。
業務調整の仕事ばかりで専門性が身につけていないと感じる。	色々な経験を積むことが大事。その経験は今後活用できる。また、技術的な活動に係れるよう、総括等に主張することも必要。
先方の協力が得られず、プロジェクトの進捗が遅い。特に普及等、なかなか進まない。	法律レベルで制度が整うと進み始めることが多い。制度面での打ち込みも検討する。
キャリア形成	
休暇の取り方、出張と私生活とのバランス	休暇や出張時期は前広に情報共有することで受け入れられるケースが多い。
結婚や出産のベストなタイミングを知りたい。モデルケースがないため、ライフステージが変わった後も働けるが不安。	上司に、自分の希望を主張すること。主張を通りやすくするためにも業務で成果はあげることが大事。また、自社でモデルケースがない場合でも他社を見るとモデルとなるケースもあるため、他社とも意見交換する。
人間関係	
後輩の教育の仕方	根気強く繰り返し指導。なぜこうするか理由も併せて説明すると伝わりやすい。

上記のように、参加者から、業務、キャリア形成、人間関係等多岐に渡る課題が共有され、それに対する解決策を意見交換することで、様々な経験やケースの共有ができ、有意義であったと好意的な感想が聞かれた。今後も ADCA 青年会議では、今年度の結果も踏まえ、若手コンサルタントが意見交換し、交流できる場を提供していきたい。



グループワークの様子



各グループの発表



情報ファイル

長期派遣専門家

新規派遣（2024年10月以降）

国名	案件名又は派遣先	氏名	派遣形態	担当	国内所属	派遣期間
エジプト	農業土地開拓省	稲垣 融一	個別専門家	近代灌漑導入	関東農政局 農村振興部 設計課	令和6年10月1日 ～ 令和8年9月30日
カンボジア	水資源気象省	大山 栄	技プロ専門家	チーフアドバイザー	東北農政局 農村振興部 設計課	令和6年9月10日 ～ 令和8年3月19日
ガーナ	食糧農業省	梶 健二	技プロ専門家	水利組合支援	農村振興局 整備部設計課	令和6年8月13日 ～ 令和8年8月12日
ラオス	メコン河委員会事務局（MRC）	坂元 智彦	国際機関	技術アドバイザー	農村振興局 整備部設計課	令和6年10月1日 ～ 令和7年8月30日
フランス	OECD	森 哲治	国際機関	農村政策分析	農村振興局 整備部設計課	令和6年10月1日 ～ 令和8年9月30日

長期派遣専門家

帰国（2024年10月以降）

国名	案件名又は派遣先	氏名	派遣形態	担当	帰国後所属	派遣終了日
カンボジア	水資源気象省	徳若 正純	技プロ専門家	チーフアドバイザー	関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所次長	令和6年9月30日
ガーナ	食糧農業省	星 了介	技プロ専門家	水利組合支援	北陸農政局農村振興部設計課農業土木専門官 北陸農政局西北陸土地改良調査管理事務所付	令和6年8月24日
ラオス	メコン河委員会事務局（MRC）	村下 秀文	国際機関	技術アドバイザー	中国四国農政局四国土地改良調査管理事務所長	令和6年9月30日

国名	案件名又は派遣先	氏名	派遣形態	担当	帰国後所属	派遣終了日
フランス	OECD	野々村 圭 造	国際機関	農村政策分析	農村振興局整備部水資源課水資源企画官 農村振興局整備部設計課付	令和6年8月31日

会員コンサルタント調査団派遣実績 (2024年10月以降)

国名	案件名	区分	社名	契約相手先	工期
マダガスカル	マダガスカル国稲作生産の持続的かつ生産増に向けた革新的技術の普及プロジェクト及びゼロハンガーとゼロ・エミッションに同時貢献する水田を中心とした食料生産システムの創出プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)	評価調査	NTCI	JICA	2024年7月～ 2024年11月
エチオピア	エチオピア国小規模灌漑開発アドバイザー業務	技プロ	NTCI	JICA	2024年9月～ 2026年12月
ブルキナファソ	アフリカ地域サヘル諸国における地方行政人材開発を通じた平和と安定強化プロジェクト	技プロ	NTCI	JICA	2024年8月～ 2028年9月
パキスタン	パキスタン国気候変動・農業レジリエンスに対する農業アドバイザー業務(草地・飼養管理分野)	専門家派遣	NTCI	JICA	2024年9月～ 2026年2月
スリランカ	スリランカ国分散型汚泥管理改善プロジェクト詳細計画策定調査(汚泥資源化)	詳細計画策定調査	日本工営	JICA	2024年7月～ 2024年8月
フィリピン国	コメのポストハーベスト対応に係る情報収集・確認調査	情報収集・確認調査	三祐コンサルタント	JICA	2024年8月～ 2025年2月
インドネシア国	農業保険導入促進に係る情報収集・確認調査	情報収集・確認調査	三祐コンサルタント	JICA	2024年9月～ 2025年2月
ケニア国	より良い生活のための地方水衛生実施能力強化プロジェクト	技プロ	三祐コンサルタント	JICA	2024年9月～ 2025年2月
マラウイ国	コメ生産及びマーケティングの促進プロジェクト(第1期)	技プロ	三祐コンサルタント	JICA	2024年9月～ 2025年7月
アフリカ地域	地域密着型小規模灌漑のアフリカ広域展開情報収集・確認調査	情報収集・確認調査	三祐コンサルタント	JICA	2024年10月～ 2025年9月



編集後記

21世紀も2025年で四分の一が終わります。20世紀の終わりに米ソ冷戦が終結し、冷戦構造のタガが外れたことによる内戦がアフリカなどで頻発。その後、2000年にMDGs(国連ミレニアム開発目標)・2015年にSDGs(持続可能な開発目標)が掲げられました。国連が発表した2024年の報告書によると、2030年を目標とするSDGsの169ターゲットのうち、目標達成が見込まれるのはわずか17%で、48%のターゲットは進捗が遅れ、18%は完全に停滞し、さらに17%は2015年の基準値を下回る退行を示しているとのこと。

他方、日本国内に目を転じると、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少フェーズに入り、日本経済が厳しいなかで、途上国への支援に対し厳しいコメントが増加しています。

このような現状を踏まえ、国際協力に関わる私たちには「質の高い支援を行いその成果を発信していくこと」がこれまで以上に求められていると思います。そして、農業農村開発分野の国際協力におけるADCAの役割も引き続き重要だと考えます。

最後に、本ADCAニュースの発行に際しては、多くの方々に、ご寄稿・ご協力を頂きました。関係者の皆様方に、改めて厚くお礼申し上げます。

ADCA 青年会議 幹事 福田 明広

ADCA ニュース No.115 2025.2

発行 一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 (ADCA)
東京都港区新橋5丁目34番4号 農業土木会館3階
TEL 03-3438-2590
FAX 03-3438-2584
E-mail adca@adca.or.jp
URL <http://www.adca.or.jp>

編集 ADCA 青年会議